

日本外交の新潮流と直面する課題

「問題を先送りせず、リスクを取ってチャレンジする」

外務大臣
岡田克也
Katsuya OKADA

外交の推進には 国民の支持と理解が前提

——大臣が就任されて1年が経過し、「岡田外交」は2年目に入りました。外交面においてもさまざまな課題に直面したこの1年を振り返って、どのような感想をお持ちか、まずその点から伺いたいと思います。

岡田 外交というのは、ある程度の蓄積が求められます。その意味で、毎年のように外務大臣や総理大臣が代わるのは大きな損失です。私は、この1年間、なるべく現場や海外に出て、また、日本にも各国の外務大臣や首脳をお迎えして、直接意見交換をすることを心掛けてきました。

特に、外相同士のネットワークを

しっかりとくらないと、いろいろな物事を進めることができません。互いの信頼関係をまずしっかりと構築することが必要です。これまで私は、アメリカのクリントン国務長官や中国の楊潔篪外交部長と6回会談しました。韓国の柳明桓（ユ・ミヨンファン）外交通商部長官もそうです。3、4回は会談した外務大臣がかなり増

えてきましたし、ようやく私なりの外交のインフラができつつあると考えています。これからも、なるべく海外に出ることが基本だと思っています。

外交は、国民の理解と支持がなければ前に進められません。その意味で、外務大臣就任直後に命令を発してスタートした「密約」の問題は、外務省の中でしっかりとした体制を組

んで、徹底的に調査をすることができたと思います。調査に当たった職員の実績は印象的でした。そして、有識者の皆さんのご意見もいただき、四つの「密約」については方向性がしっかり出ました。それから、事実を明らかにしただけではなく、それを現時点でどう扱うかについて日米で確認をしたことも申し上げておきたいと思います。例えば沖縄の

核の再持ち込みは有効ではないということ、また、朝鮮半島有事の際に事前協議なしに出撃行動ができるかについても、それはないということ、そういったことの確認も併せて行いました。何人かの事務次官経験者も率直に語り始めたことから分かるように、「密約」の問題は日本の外交にとって大きな足かせになっていた問題ですし、しかも、国民の信頼と



いうことを考えると、取り除かなければいけないことでしたので、それが一つクリアできたことは、日本外交にとつて非常に大きかったと思います。

それに加えて、外交記録の保存と公開についてのルール化もできて、先般、文書の公開が始まりました。作成・取得から30年超のものについては、原則自動公開となります。例外は、原則自動公開となりません。例外的に公開できない場合も、その判断は、最終的には大臣決裁としました。30年超のもので、現在ある2万2千件ほどの文書を、3、4年かけて、原則としてすべて公開することを決めることができたのも大きかったと思っています。

非核三原則は堅持する

——「密約」の解明は政権交代に

よる成果だと思えますけれども、それに関連して、「非核三原則」の扱いをどうするかをめぐって論議が活発化しています。

岡田 「非核三原則」は堅持するというのが鳩山内閣、菅内閣の基本的な考え方です。ただし、「密約」が解明された結果、核を「持ち込ませず」ということに関連して、「一時的寄港」の扱いについて、日米間で考え方が違うということが明確になったわけです。アメリカは「一時的寄港は持ち込みに当たらない」、日本は「当たる」という考え方です。

今までアメリカのそういう考え方を承知しながら、「アメリカが何も言っていないから、核持ち込みはない。密約もない」と、国会などで歴代総理や外相が言い続けてきた不誠

実は深く反省しなければいけません。ただ、日米で考え方が違うことがアメリカの核政策が変わって、基本的に戦術核は船舶には積まないことになっていきます。4月に出されたアメリカのNPR（核態勢の見直し）でもトマホークはなくすということですから現実の問題になることはありませんが、考え方が違うという状況は残ったままです。

仮定の議論として、「では将来的に、日本の安全が危機に直面するような事態において、核持ち込みが必要ということになったときに、どう考えるのか」という問題があります。それについては私は、そういう将来のところまで、今の内閣で縛ることは適切ではないのではないかと、それはその時にその内閣が判断するしか

ないと考えています。原則は原則として堅持していくけれども、いざ国の存亡がかかる事態における判断は、その時の内閣が自らの存立を賭けて行うしかない。大切なことは、それを国民にきちんと説明することだ——。そう考えて、国会でも説明しています。

——大臣は就任以来「開かれた外交」の重要性を強調しています。

岡田 それは先ほど申し上げた文書公開などにも表れていると思います。同時に、記者会見のオープン化（記者クラブ会員以外のメディアも会見に参加可能とすること）も外務省が先鞭（せんべん）をつけたましたが、政府全体にも広がってきました。毎週2回、質問がなくなるまで会見を続けること

を原則にしています。

それから適材適所という意味で、駐中国大使に民間人を登用しました。私は、民間人を登用すること自体が自己目的化してはいけないと思いますが、あくまで適材適所という考え方で、外交官以外にも幅広く視野を広げて人選しました。

——大臣は今後も民間人起用を積極的に進める考えでしょうか。

岡田 大使の民間人起用は今までもなかったわけではありません。しかし、それは例外で、原則は外交官でした。私はもう少し視野を広げて、外部から招くことも考えていくべきだと思います。外交官を排除するということではありません。あくまでも適材適所ということです。

日米同盟の深化

——就任以来「外交インフラ」の整備に取り組んできたということですが、具体的な外交政策についてはどのような考えで臨んできたのでしょうか。まず、2国間および地域との関係強化への取り組みをお聞きます。

岡田 「外交インフラ」を整備し、その上で実際の外交ということになるわけですが、一つは日米関係です。これは誠に申し訳なかったと思うのですが、鳩山政権として、普天間飛行場をできれば県外・国外に移設するという思いと現実の困難さ、その中でいろんな議論をしたけれども、結果的には普天間飛行場の移設は辺野古ということで、日米で合意

しました。

しかし、沖繩の理解は得られていないという状況で、それがなければ現実に移設は不可能です。これから日米合意の具体化を、沖繩の理解を得つつ、丁寧に進めていかなければいけないと思います。依然として大きな課題が残ったままで、菅政権の大きな課題であることは間違いありません。

ただ、このことはいつも強調するのですが、日米関係は普天間問題だけではなく、非常に幅広いものであって、安全保障の問題に限っても、これまでの6回にわたる日米外相会谈で取り上げられている課題は、例えばイランの問題であったり、北朝鮮の問題であったり、ミャンマーの問題であったり、もちろん中国の問題もあります。それらを幅広く議論

する中で普天間の問題ということであって、お互いの信頼関係に基づいて協力関係、同盟関係を深めるということは、現実にはこの1年で進んできたと思います。

今年には日米安保条約改定50年ということで、日米同盟をより深めるための議論を、現在、高級事務レベルで行っていますが、これを閣僚レベルでも深めて、どこかの段階できちんとまとめて、対外的にも明らかにしたいと思っています。

沖繩の負担軽減で ハイレベル協議も

——大きな問題となったのは、やはり普天間飛行場の移設問題ですが、沖繩の県民の負担軽減という見地からはどのようにお考えでしょうか。

岡田

これは日米合意の文書にもかなり書き込まれています。そういう意味ではアメリカもずいぶんと考えて、協力しています。例えば、訓練移転の実現や、沖繩がずっと要望してきた「ホテル・ホテル」訓練区域の見直し、騒音の問題、そういう問題について並行して議論をしています。いろいろな事件・事故や騒音など現に沖繩が被っている問題については、例えば日米合同委員会で取り上げたりしていますが、もう少しレベルを上げて議論することも必要ではないかと私は思っています。

前進した日中関係、 日韓併合百年

——アジア地域との関係強化の面ではどのような視点で取り組んだの

ですか。

岡田 日米同盟が基軸であるとするれば、アジア外交は日本外交にとってももう一つの大きな柱です。どちらが重要かという不毛な議論には陥らないようにしたいと思いますが、「21世紀はアジアの時代。平和で豊かなアジアをつくる。その中で日本自身の平和とか豊かさを確保していく」というのが私の基本的な考え方です。その意味で、まず中国を考えると、日中関係は今、非常に良好だと思えます。小泉政権の時に危機的状況に陥り、それ以降、次第に改善してきましたが、鳩山政権、菅政権の下で、それがさらに前進しました。

私が外務大臣として取り組んできたことは、大きな方向性を持ちながら、目の前にある個々の問題を先送

りせずにしっかりと解決していこうという事です。例えば、中国との関係では食の安全、ギョーザ事件、これはきちんと答えが出ました。食の安全について日中間で協議を行うということと、ギョーザ事件そのものについても、これから裁判ですけれども、日本が納得できるような捜査が行われたと思います。

東シナ海の問題についても、温家宝総理が5月に来られたとき、前進したと思います。2年間なかなか動かなかったところから、正式な交渉がスタートしました。また、ホットラインの設置など防衛当局間の海上連絡メカニズムを創設するなどの協議も開始するなど、さまざまなのが前を向いて進み出したと言えると思います。もちろん、これからどうなるかということはありません

が、お互いそういった難しい問題もきちんと正面から向き合って、話し合いの中で解決していく、そういう姿勢が定着してきたと思っています。

韓国は、自由と民主主義、市場経済といった基本的価値を共有する重要な隣国です。経済だけではなく、2千年にわたる人や文化の交流など、非常に深い関係にあります。そして、両国にとつて、今年は日韓併合百年という大きな節目の年です。これに関連して、8月10日の閣議において、内閣総理大臣談話を決定しました。

この「普談話」について、賛否両論いろいろあることは承知していますが、しかし、私はよく申し上げるのですが、被害を与えたほうは忘れがちですが、受けた方は容易には忘れられないものです。日本にとって、百年前の出来事は遠いことかもしれま

せんが、植民地にされ、国を奪われ、民族の誇りを傷付けられた韓国の人々から見れば、これは忘れがたいことです。百年という節目の年に、日本が何も言わず黙っていることは、私はいり得ないことだと思っています。

そして、私が韓国に行ったときにも申し上げたことですが、私は日本人としての誇りを持っている。だからこそ、同時に、我々が同じ目に遭ったときにどう感じるかということについて、きちんと思いを致すべきだと思います。併合された側である韓国の人々の痛みを十分に理解し、謝るべきことは謝る。しかし、同時に未来志向で、これから百年の日韓関係を築き上げ、このアジアの時代を両国が手を携えてしっかりとリードしていく。そういう考え方で、菅談話はできていると私は考えています。

それからASEAN（東南アジア諸国連合）およびメコン地域です。ASEAN、メコン地域と日本との関係は、本来、最も近い存在だったと思います。それをもう一度、きちんと再構築したいと思っています。先般もASEAN関連外相会議や日メコン外相会議がありました。昨年11月には、日メコン地域諸国首脳会議も鳩山総理（当時）の下で行われました。

例えばメコン地域に関して言えば、「連結性（コネクティビティ）」と「グリーン・メコン」という環境と開発の調和・両立というような点で考え、さまざまな具体的な支援が現在も進んでいます。インドネシアとは鳩山総理が出席された「バリ民主主義フォーラム」で、この地域の民主化に對して取り組んでいくということも

スタートしました。

中国や韓国、そしてASEANとの関係強化に加えて、インドとの関係も重要です。重層的なアジア外交の展開が求められています。

新興国シフトへ

もう一つ、いわゆる「新興国」に非常に着目しています。これは成長戦略の一環として、新興国に対して原子力発電や新幹線など、経済面で日本にとって重要になるということだけではなく、世界全体の中の位置付けも、G20が一定の存在感を持ってきたことを見ても分かるように、経済だけではなく、それが政治の面にも反映して、世界全体のパワーシフトが今起こりつつあります。その中で、日本の外交もそれに合わせ



ていかなくはないけないということ
で、外務省内の人的資源の配置も含
めて、新興国シフトを大胆に進めて
いく必要があります。私自身も、ト
ルコや南アフリカなど、アジア以外
の新興国になるべく行くことにして
います、そういう意味では日本の
外交の幅を広げることもつながっ
ているのではないかと思っています。

それからもう一つ、アフガニスタン
の問題があります。昨春秋、5年間

で最大50億ドルという支援を決めま
した。アフガニスタンは非常に厳し
い状況が続いていますけれども、し
かし、やはり民生支援が重要だとい
うことは共通の認識になってきて、
警察官の給与を負担したり、あるい
は元タリバン兵士の社会復帰に対す
る支援などに取り組んでいます。

7月にカブール国際会議が行われ、
日本は本年中に11億ドルの支援を実
施すると表明しましたが、日本に対
する期待感は、アフガニスタン政府
だけではなくて、各国の間でも非常
に高いのです。日本と協力して取り
組んでいこうというさまざまな話が、
例えばロシアや韓国など、多くの
国々から提案されています。アフガ
ニスタンの平和と安定を確保できる
かどうかは「テロなき世界」を実現
する上で非常に重要なので、しっか

りと取り組んでいきたいと思えます。

日露関係前進へ 突破口開く

——北方領土問題などを抱える口
シアとの関係はどう進められますか。

岡田 菅総理や鳩山前総理との首
脳会談では、メドベージェフ大統領
は非常に前向きなニュアンスでお話
しになりました。その意味では希望
が持てます。ただ、実務レベルでは
なかなか堅いので、ぜひ突破口を開
きたいと思っています。

私は「太平洋国家」としてのロシ
アに重点を置きたいと考えています。
先般、EAS（東アジア首脳会議）に
ロシアもアメリカと共に加わること
となりましたが、極東シベリア地域

におけるさまざまな資源開発などの経済協力も併せて行いながら、日本と一緒に取り組むことに大きなメリットを感じてもらおう。そういう中で、北方領土問題解決に活路を見出ししていきたいと思っています。

「核リスクの低い世界」をリード

——次に、核軍縮など、地球規模の課題に対する取り組みをお聞かせください。

岡田 地球規模の課題では、私は三つあると考えています。核軍縮・不拡散、環境・気候変動、そして貧困の問題です。

核の問題には、これまでかなり積極的に取り組んできました。アメリカ

カのNPRについて、クリントン國務長官に書簡で私の所見を伝えたり、オーストラリアのスミス外相と連携してNPT（核不拡散条約）運用検討会議に文書を出したり、あるいは、ドイツのヴェスターヴェレ外相と共同で新聞に投稿したりもしました。

9月の国連総会の折には、おそらく10カ国前後になると思いますが、方向性の一致している外務大臣が集まって一つのグループを立ち上げたかと思っと思っています。「核兵器のない世界」に向かって、当面は「核リスクの低い世界」をどのように実現していくか、核兵器の数を減らしたり、その役割を低減させたり、あるいは不拡散に対しての具体的措置などについて、少人数グループで議論し、世界をリードしていきたいと考えています。

——核軍縮・不拡散の問題では、先般、有識者懇談会を外務省の中に設置されましたが、その具体的な狙いについて、今後の具体的なイニシアチブを含めて、考えを聞かせてください。

岡田 核の議論は専門的で、狭くなりがちです。例えば、かつてアメリカでも「相互確証破壊(MAD)」などという考え方がありました。論理的思考の結果かもしれないませんが、人として考えたときには、とても受け入れられないようなことでもあるわけです。外務省と違う観点から見ている専門家の意見もぜひ参考にしたいということ、今回お願いしました。これから少人数外相グループなどで議論していくヒントがいただ

けると期待しています。

環境・気候変動は、12月のCOP16ですべてが決着するという幻想は持てません。ただし、昨年のコペンハーゲン合意に賛同する国はかなりの数になってきましたので、そのことを前提にして、前に進めるためのCOP16にしなければいけないと思います。

貧困の問題は、ODAの見直しを省内で議論して、主要な目的の一つにこれを据えることにしました。

「どうしてODAにそんなに税金をかけるのか」という国民の受けとめ方もあります。貧困問題、具体的には、病気に苦しみ、教育を受けるチャレンスのない子どもたちなど、世界の現実をしつかりと国民に伝えていかなければなりません。

安保理改革、 大きなチャンス

最後に安保理改革について、この1年が大きなチャンスではないかと思えます。もちろん簡単なことではありません。これまでチャレンジしながら、できなかったことでもあります。しかし、安保理改革はグロバルガバナンスの問題でもあります。

戦後の戦勝国・5つの常任理事国が依然として安保理で圧倒的な力を持つていることは、実態に合わなくなってきたわけですから、現実に合わせてそれを改革していくべきです。これができなければ、国連の説得力がそれだけ失われます。そういう意味で安保理改革にも、ぜひチャレンジしたいと思えますし、もちろんそのためには国民の理解が必

要です。これは外務省だけの問題ではなくて、世界の問題であり、日本の問題です。安保理の常任理事国のメンバーとして、核兵器を持っていない国、経済的にも大きな存在である日本が入ることは、極めて意味のあることですし、日本の国益から考えても重要なことだということを、これから率直に語っていかなければいけないと思います。

日朝、北方領土の解決の 手掛かりを得たい

——朝鮮半島情勢についてはどのような認識でしょうか。

岡田 当面は、緊張が強まっているというか、韓国哨戒艦撃沈事件で46名の命が失われたわけですから、

これはやはり厳しく受けとめて、日韓米でよく協力をしながら対応していくことが重要だと思います。そういう体制は今できていますし、韓国政府も、国連安保理における対応も含めて、日本の対応を非常に評価していると思います。

ただ、もう少し長期的に見たときに、拉致問題にしても、核・ミサイルの問題にしても、全く進展が見られていません。核・ミサイルの問題について、6者会合を活用しつつ、どのように進めていくか、中国も含めて真剣に議論しなければいけない問題です。

率直に言って、先ほどの北方領土問題と日朝関係と、この二つについてはなかなか容易ではないというのが現状で、それをどういうふうに突破口を見出していくかが、日本外交

の極めて大きな課題と言えると思います。

——大臣はこれらの課題の解決に向けて突破口を見つけていきたい、そういう決意で臨まれるということでしょうか。

岡田 相手のあることですが、この二つの問題に何らかの手掛かりを、これからの任期の間に何とか得たいと考えています。特に北朝鮮の問題では、拉致問題は大きな人権問題ですし、核・ミサイルの問題は日本の安全保障の根幹にかかわる話なので、ここに何らかの突破口を見出したいという思いは強いです。

——最後に岡田外交2年目に向けての抱負をお願いします。

岡田 先ほども、問題を先送りしないと言いましたが、基本的にリスクを取ることをいとわない、政治的にリスクを取りながら、チャレンジしていきたいと思います。先送りせずに具体的な問題を解決する。常任理事国入りの問題はリスクが大きい問題だと思えますが、リスクテイクしていくことをいとわない、そういう姿勢でこれまでもやってきましたし、これからも取り組んでいきたいと思えます。

——ありがとうございました。
(2010年8月5日収録。最終確認は8月24日。聞き手・本誌編集長関口健次)